

評価書(実績評価方式)

対象となる施策

行政機関が行う政策の評価に関する法律に基づき、本書では下記の3施策について、事後評価を行う。

- ・準公共・相互連携分野のデジタル化の推進
- ・マイナンバー制度の推進
- ・情報システム統一研修運営

評価の方針

デジタル庁における事後評価は、基本的に行政事業レビューにおいて代替することとしており、実績評価方式で評価を行う場合には、行政事業レビューシートにおいて、評価対象政策の目標をあらかじめ明示し、これに対する実績を定期的・継続的に測定・評価を行い、デジタル庁の主要な政策をその対象とし、当該政策の方向性等について検証し、その見直し等に活用する。

評価の概要

上記の方針のとおり、評価の結果については、基本的に行政事業レビューシートを参照のこと。対象となる各々の施策と行政事業レビューシートの対応は下記表の通りである。

<表> 評価対象施策に対応する行政事業レビューシート

評価対象施策	対応する行政事業レビューシート
準公共・相互連携分野のデジタル化の推進	準公共・相互連携分野デジタル化推進費
マイナンバー制度の推進	マイナンバー制度の推進
情報システム統一研修運営	情報システム統一研修運営費

なお、学識経験を有する者からは、3 施策について総論的に下記の意見を受けたため、補足として記載する。

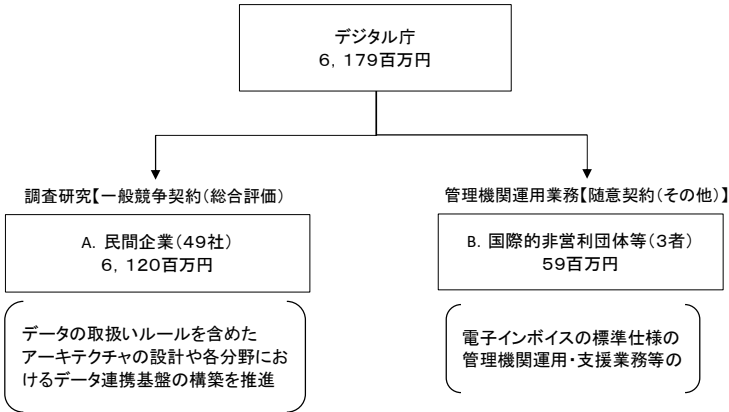
- 定性的なアウトカムが設定されている施策については、定量的なアウトカムの設定を引き続き検討し、施策の推進に努めること。
- 定量的なアウトカムを設定しているシステムについては、設定したアウトカム目標を達成できるよう、引き続き、施策の推進に努めるとともに随時、見直しを行うこと。

令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	準公共・相互連携分野デジタル化推進費			担当部局庁	国民向けサービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民向けサービスグループ総括	参事官 松田 昇剛	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・デジタル社会形成基本法第37条第2項13号 ・デジタル庁設置法第4条第2項第20号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定) 新しい資本主義実行計画フォローアップ(令和5年6月16日閣議決定) デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定) 統合イノベーション戦略2023(令和5年6月9日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	デジタル社会の形成に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	準公共・相互連携分野のデジタル化の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的 (5行程度以内)	各サービス提供者側の事情により、各分野において断片的・画一的なサービス提供となっている準公共分野のデジタル化を推進することにより、個人が複数のサービスを自らのニーズに応じて自由に組合せ、自らの生活に合わせてデザインすることができるようにする。						
現状・課題 (5行程度以内)	関係者と連携して準公共分野のデジタル化を推進することにより、多様な利用者のニーズに柔軟に対応できる新たなサービスのための基盤を整備する役割を担う。重点計画において、準公共分野として8分野、相互連携分野として2分野が指定されているが、特にデジタル庁関与の効果が見込まれる「健康・医療・介護」、「教育」、「防災」、「モビリティ」、「デジタルインボイス」、「企業間取引」に注力して取組を進める。準公共分野全体を見た場合、市場が地域分割されている、ベンダと購買者間に情報の非対称性が存在しているといった要因により、ベンダロックインが起りやすくなるなど、健康な競争環境が作られていないという共通の課題がある。						
事業概要 (5行程度以内)	準公共・相互連携分野において、個々のサービス利用時におけるワンストップを実現するため、データの取扱いルールを含めたアーキテクチャを設計した上で、各分野におけるデータ連携基盤の構築を進める。 各準公共分野において提供されている優れたサービスについて、サービスカタログの形で整理して公表するなどの取組を進め、好事例を横展開していく仕組みとして定着させる。 ※ 準公共分野及び相互連携分野として指定する分野は、デジタル社会形成基本法第37条第2項第13号に基づく特定公共分野(サービスの多様化及び質の向上を図るために特に重点的に取り組むべき公共分野)とする。						
事業概要URL	https://www.digital.go.jp/policies/						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	6,191	2,695	986	
		令和5年度第1次補正予算				986	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	-	6,176	3,656	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 6,176	▲ 3,656	-	
		予備費等(E)	-	30	▲ 30		
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	45	6,340	5,080	498
		執行額(G)	-	16	6,179		
執行率(%) =(G)/(F)	-	36%	97%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	0%	160%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	デジタル社会形成推進費			デジタルライフライン総合整備計画および優良事例の横展開に向け実施する調査研究費の増のため 「重要政策推進枠」247		
	(目)	情報処理業務庁費	438	498			
		その他					
	計(A)		438	498			

活動内容① (アクティビティ)		デジタル庁は準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するため、 ・社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービスの内容検討 ・必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備 ・運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化 などを目的とする調査研究等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		調査研究等を通じた準公共分野における社会的課題の整理	調査研究報告書公表数	活動実績	件	-	1	11	-	-
				当初見込み	件	-	1	8	6	3
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 効果発現の初期段階として、準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するため、社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービスの内容検討のための調査研究を実施している段階であることから、調査研究を行うことで抽出した課題が整理されると考えられるため、調査研究を通じて整理した社会的課題数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
		分野ごとの関係府省庁や関係機関等を含めた推進体制の整備	調査研究報告書公表数(累積数)	成果実績	件	-	1	11	-	
				目標値	件	-	-	8	20	
				達成度	%	-	-	137.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 効果発現の中期段階として、抽出した課題の解決手段として、必要なデータ標準の策定、データ取扱いルール・システムの整備等をプロトタイプを構築し、効果を検証すると考えられるため、調査研究を通じて整理したガイドライン策定数を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
		分野ごとの関係府省庁や関係機関等を含めた推進体制の整備	ガイドライン策定数	成果実績	件	-	2	5	-	
				目標値	件	-	2	5	5	
				達成度	%	-	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) データ連携環境の活用による国民の利便性向上のためには、データ連携のアーキテクチャについて不断の見直しが必要であり、効果発現の長期段階の目標として策定したガイドラインの更新数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		データ連携環境の活用による国民の利便性向上	ガイドライン等の更新数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	4	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		デジタル庁は準公共分野において提供されている優れたサービスについて、サービスカタログの形で整理して公表するなどの取組を進め、分野間・地域間を超えて好事例を横展開していく仕組みとして定着させる。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		各サービスの情報を迅速かつ簡便に入手することができ、高い透明性及び競争性を確保しつつ、統一した基準で調達できるようにする	サービスカタログ作成数	活動実績	件	-	-	1	-	-
				当初見込み	件	-	-	1	2	-
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		効果発現の初期段階は、各サービスの情報を迅速かつ、簡便に入手するため、各サービスを局面ごとに分類し可視化したサービスマップの作成に加え、掲載サービス情報を整理したカタログを作成する段階であることから、作成したサービスカタログ数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		サービスカタログを作成し、各サービスの情報を迅速かつ簡便に入手することができる環境を構築する	サービスカタログ作成数(累積数)	成果実績	件	-	-	1	-	
				目標値	件	-	-	-	3	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		効果発現の中期段階は、サービスカタログに掲載したサービスを統一した基準で調達できるようにするため、各サービスの標準仕様書を作成する段階であることから、作成した標準仕様書数を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		標準仕様書を作成し、高い透明性及び競争性を確保しつつ、統一した基準で調達できる環境を構築する	標準仕様書作成数(累積数)	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	30	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		分野間・地域間を超えて好事例を横展開していく仕組みを定着させるため、対象となるサービスを拡大していく必要があるため、カタログに掲載するサービス数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		情報を迅速かつ簡便に入手することができ、高い透明性及び競争性を確保しつつ、統一した基準で調達できる環境を拡大すること	サービスカタログ掲載のサービス数	成果実績	件	-	-	103	-	
				目標値	件	-	-	100	300	
				達成度	%	-	-	103	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								



資金の流れ
 (資金の受け取り先が
 何を行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と用途の双方で実情が 分かるように記載）	A.			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社 デジタルツイン構築に関する調査研究		1,434	役務費	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務 (Interoperabilityテスト支援)	43.1
役務費	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社 教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証研究(教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境整備と連携)		638	役務費	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務	15.5
役務費	PwCコンサルティング合同会社 ことばに関する各種データの連携による実証事業(地方公共団体におけるデータ連携の実証に関する調査研究)		624	年会費	OpenPeppol年会費	2.1
役務費	株式会社パスコ デジタルツイン構築に向けた3D都市モデルの整備に関する調査研究		549.9			
役務費	富士ソフト株式会社 教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境の整備に向けた調査研究		330			
役務費	Symmetry Dimensions Inc. デジタルツイン構築に向けた3D都市モデルの更新に関する調査研究		100			
役務費	一般社団法人データ社会推進協議会 デジタル田園都市国家構想の実現に向けた生活用データ連携基盤におけるデータ仲介機能に関する機能及び運用等に係る調査研究		99			
役務費	デロイトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社 自治体等における防災の先進事例に関する調査研究		79.7			
役務費	デロイトーマツコンサルティング合同会社 デジタル技術を活用した避難者支援業務の業務改善に関する調査研究		74.8			
役務費	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社 土地関連台帳の連携のための制度的検討に向けた調査研究		72.9			
計			4,002.3	計		60.7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社	4010401125416	デジタルツイン構築に関する調査研究	1,434	随意契約(企画競争)	1	100%	
2	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証研究(教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境整備と連携)	638	一般競争契約(総合評価)	2	91%	
3	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	ことばに関する各種データの連携による実証事業(地方公共団体におけるデータ連携の実証に関する調査研究)	624	一般競争契約(総合評価)	3	93%	
4	株式会社パスコ	5013201004656	デジタルツイン構築に向けた3D都市モデルの整備に関する調査研究	550	随意契約(企画競争)	2	100%	
5	富士ソフト株式会社	2020001043507	教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境の整備に向けた調査研究	330	一般競争契約(総合評価)	1	100%	
6	Symmetry Dimensions Inc.	4700150079768	デジタルツイン構築に向けた3D都市モデルの更新に関する調査研究	100	随意契約(企画競争)	2	100%	
7	一般社団法人データ社会推進協議会	4011005007414	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた生活用データ連携基盤におけるデータ仲介機能に関する機能及び運用等に係る調査研究	99	一般競争契約(総合評価)	1	99%	
8	デロイトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社	3010001076738	自治体等における防災の先進事例に関する調査研究	80	一般競争契約(総合評価)	1	99%	
9	デロイトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	デジタル技術を活用した避難者支援業務の業務改善に関する調査研究	75	一般競争契約(総合評価)	2	59%	
10	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	防災情報のデジタル化推進に向けた防災アーキテクチャに関する調査研究	67.1	一般競争契約(総合評価)	1	106%	
11	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	地方公共団体における防災業務の実態に関する調査研究	52.8	一般競争契約(総合評価)	2	80%	
12	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	デジタル技術を活用した災害時の位置情報共有に関する調査研究	33	一般競争契約(総合評価)	1	75%	
13	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	「デジタルを活用した交通社会の未来」策定に向けた調査研究	29.7	一般競争契約(総合評価)	2	74%	

B

1	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Triplo M's S.A.	-	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務(Interoperabilityテスト支援)	43.1	随意契約(その他)	-	-	
2	個人X	-	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務	15	随意契約(その他)	-	-	
3	OpenPeppol AISBL	-	OpenPeppol年会費	2	随意契約(その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

事業番号

2023 - デジ - 22 - 0002

令和5年度行政事業レビューシート

(デジタル庁)

事業名	マイナンバー制度の推進			担当部局	戦略・組織グループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	広報戦略チーム	参事官 松田 昇剛	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第4条第2項			関係する計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定)		
政策	デジタル社会の形成に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	マイナンバー制度の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的(5行程度以内)	マイナンバー制度は、デジタル社会の基盤として、国民の利便性向上と行政の効率化と併せて、より公平・公正な社会を実現するもの。安全で安心なデジタル社会を作っていくために、マイナンバー制度において、個人を一意に特定するIDであるマイナンバー、オンラインで確実な本人確認を可能とするマイナンバーカード、行政手続のオンライン窓口となるマイナポータル、及び公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施が可能となる公金受取口座登録制度の利活用を促進する。併せてマイナンバー制度の利活用の促進のため、「誰一人取り残されない」という観点から、国民に対して丁寧で分かりやすい広報を実施する。						
現状・課題(5行程度以内)	これまでは、マイナンバー制度及びマイナンバーカードの普及及び安全性等に関しては、テレビ番組の放送や自治体向け各種リーフレットの配付など、積極的に周知・広報を行い、若年層及び高齢者の普及率向上を行うとともに、障がい者、外国人、高齢者等にもわかりやすい広報を行ってきた。また、マイナンバー制度及びマイナンバーカードに加え、公金受取口座の登録や健康保険証利用の申し込みなどに関する質問等については、マイナンバー総合フリーダイヤル(コールセンター)によって対応を行っている。今後は、今まで同様の周知・広報を行っていくとともに、利用・活用に関する広報活動を行っていく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	上記の目的を達成するため、広報活動等を行う。具体的には次の取組等を実施する。 ・マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利用の促進を推進するため、各事業所管官庁から関係業界団体等に対して周知するための広報資料の作成や、コールセンターの運営強化などの実施。						
事業概要URL	https://mynumber-pr.digital.go.jp/ https://www.digital.go.jp/policies/mynumber/						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	46	472	278	398
		令和5年度第1次補正予算	-	603	584	790	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	379	584	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲450	▲584	-	-
		予備費等(E)	-	408	90	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	607	941	1,652	398
		執行額(G)	-	32	728	-	-
執行率(%) =(G)/(F)	-	5%	77%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	5%	69%	-	-		
令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	デジタル社会形成推進費			マイナンバー法等の一部改正及び「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定)に基づく、公金受取口座の登録及び健康保険証廃止を見据えたマイナンバーカードの健康保険証の利用の推進、「オンライン市役所サービス」やマイナンバーカードの「市民カード化」等に係る広報費用の増。 「重要政策推進枠」114		
	(目)	庁費	37	29			
	(目)	情報処理業務庁費	241	369			
		その他					
	計(A)	278	398				

活動内容① (アクティビティ)	マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利用の促進を強力に推進するために、メディアを活用した広報、事業者向け、一般向け広報資料の作成・配布、障害者向け広報資料の作成・配布、コールセンターの運営などの周知・広報活動を実施。									
↓										
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標 コールセンターの応答率維持のための入電1件あたり平均処理時間8分以内	活動指標 コールセンターの入電1件あたり平均処理時間8分以内を達成した月数	活動実績 当初見込み	単位 月	令和2年度 -	令和3年度 8	令和4年度 12	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり) 平均処理時間を設定することにより、より多くの質問や意見を国民の方から聴取することができ、適切な対応を行うことによって国民の方々の理解を広めていくことができる。また、オペレーターも早く正確な回答を返すために事前に情報の整理や取集など行うことになり、オペレーター自身のスキル向上も見込める。									
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標 コールセンターの応答率について、月平均95%以上を維持	定量的な成果指標 コールセンターの月平均応答率95%以上を達成できた月数	成果実績 目標値 達成度	単位 月 月 %	令和2年度 - - -	令和3年度 8 9 88.9	令和4年度 4 9 44.4	目標年度 - 年度 - - -		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	コールセンターから報告のあった応答率に基づき、達成状況を把握。									
↓										
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標 -	定量的な成果指標 -	成果実績 目標値 達成度	単位 件 件 %	令和2年度 - - -	令和3年度 - - -	令和4年度 - - -	目標年度 - 年度 - - -		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	コールセンターから報告のあった応答率に基づき、達成状況を把握。									
↓										
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標 コールセンターの応答率について、月平均95%以上を維持	定量的な成果指標 コールセンターの月平均応答率95%以上を達成できた月数	成果実績 目標値 達成度	単位 月 月 %	令和2年度 - - -	令和3年度 8 9 88.9	令和4年度 4 9 44.4	目標最終年度 - 年度 - - -		
アウトカム設定についての説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由 - - アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由 - -									

デジタル庁

【国庫債務負担行為】

A. 富士ソフトサービスビューロ株式会社
542.7百万円

（コールセンター運営業務）

【随意契約(企画競争)】

B. 株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ
277.6百万円

（広報関係事業費）

【随意契約】

C. 富士ソフトサービスビューロ株式会社
203.9百万円

（コールセンター運営業務）

【一般競争入札(最低価格)、随意契約(少額)】

D. 民間企業(4社)
9.0百万円

（視覚障害者向け点字・発送業務、聴覚）

【一般競争入札(最低価格)、随意契約(少額)】

E. 民間企業(4社)
8.1百万円

（広報資料等の改訂・印刷・発送業務）

【随意契約(不落・不調)】

F. 株式会社インタージリサーチ
6.5百万円

（インターネットによるアンケート調査の実）

【随意契約】

G. 株式会社ジェイアール東日本企画
1.9百万円

（動画作成及び改訂）

【随意契約】

H. 民間企業(3社)
0.7百万円

（物品のメンテナンス等業務）

【随意契約】

I. 株式会社メディア総合研究所
0.4百万円

（外国人向け広報資料の翻訳）

【随意契約】

J. ビッグロープ株式会社
0.1百万円

（wifi通信料）

【随意契約】

K. 民間企業(3社)
0.1百万円

（物品の購入）

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	コールセンターの運営費	380.2	役務費	広報関係事業費	264.3
				印刷製本費	広報関係事業費	13.3
	計		380.2	計		277.6
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	フリーダイヤル通話料	43.3	役務費	視覚障害者向け点字・発送業務、聴覚障害者向け手話動画作成等業務	8.4
				印刷製本費	視覚障害者向け点字・発送業務、聴覚障害者向け手話動画作成等業務	0.6
	計		43.3	計		9
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	広報資料等の改訂・印刷・発送業務	8.1	通信運搬費	インターネットによるアンケート調査の実施業務	6.5	
計		8.1	計		6.5	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	動画改訂	1	印刷製本費	物品のメンテナンス等業務	0.7	
印刷製本費	制度等の縦型動画作成	0.9				
計		1.9	計		0.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	コールセンター運営	380.2	国庫債務負担行為等			

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ADK マーケティング・ソリューションズ	3010001035099	広報関係事業費	277.6	随意契約(企画競争)	9	100%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	コールセンター運営	203.9	随意契約(その他)			

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社広済堂ネクスト	5010401159454	視覚障害者向け点字・発送業務、聴覚障害者向け手話動画作成等業務	6.9	一般競争契約(最低価格)	3	100%	
2	株式会社ジャパックス	3011001032986	視覚障害者向け点字・発送業務、聴覚障害者向け手話動画作成等業務	0.8	随意契約(少額)			
3	社会福祉法人聴力障害者情報文化センター	3013205001627	視覚障害者向け点字・発送業務、聴覚障害者向け手話動画作成等業務	0.7	随意契約(少額)			
4	株式会社ベア	1012301009957	視覚障害者向け点字・発送業務、聴覚障害者向け手話動画作成等業務	0.6	随意契約(少額)			

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	不二オフセット株式会社	5013101000342	広報資料等の改訂・印刷・発送業務	6.7	一般競争契約(最低価格)	7	90.6%	
2	研精堂印刷株式会社	7260001002269	広報資料等の改訂・印刷・発送業務	0.9	随意契約(少額)			
3	株式会社バス二十一	8010001078639	広報資料等の改訂・印刷・発送業務	0.3	随意契約(少額)			
4	株式会社オリエンタル物流	9011801019764	広報資料等の改訂・印刷・発送業務	0.1	随意契約(少額)			
5	株式会社バス二十一	8010001078639	広報資料等の改訂・印刷・発送業務	0.1	随意契約(少額)			

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インテージリサーチ	6012701004917	インターネットによるアンケート調査の実施業務	6.5	随意契約(不落・不調)	1	91.1%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ジェイアール東日本企画	7011001029649	動画改訂	1	随意契約(少額)			
2	株式会社 ジャパックス	3011001032986	制度等の縦型動画作成	0.9	随意契約(少額)			

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディコプレス株式会社	3011801015728	物品のメンテナンス等業務	0.3	随意契約(少額)			
2	メディコプレス株式会社	3011801015728	物品のメンテナンス等業務	0.1	随意契約(少額)			
3	株式会社アトリエパレット	3010701019005	物品のメンテナンス等業務	0.1	随意契約(少額)			
4	メディコプレス株式会社	3011801015728	物品のメンテナンス等業務	0.1	随意契約(少額)			
5	株式会社ピアニジュウイチ	7030001027462	物品のメンテナンス等業務	0.1	随意契約(少額)			
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	富士ソフトサービス ビューロ株式会社	1010601027646	コールセンター運営	542.7	一般競争契約 (総合評価)	4	58.8%	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	I.			J.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	通信運搬費	外国人向け広報資料の翻訳	0.4	通信運搬費	wifi通信料	0.1
	計		0.4	計		0.1
	K.			L.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
印刷製本費	物品の購入	0.1				
計		0.1	計		0	

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	外国人向け広報資料の翻訳	0.4	随意契約(少額)			

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ビッグロープ株式会社	2010001146797	wifi通信料	0.1	随意契約(少額)			

K

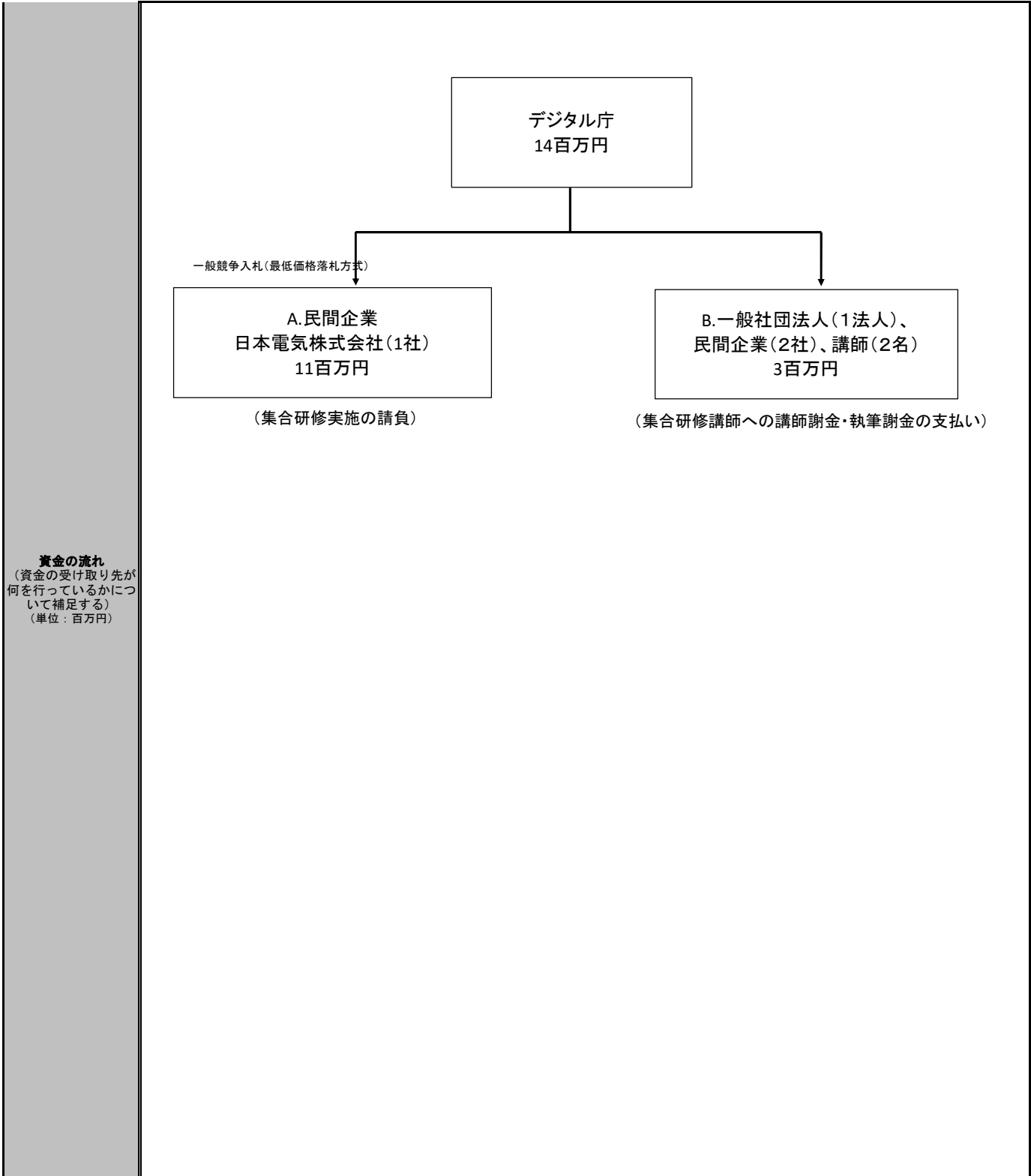
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社第一文真堂	5010401017488	物品の購入	0	随意契約(少額)			
2	株式会社ヤマダデンキ	2070001036729	物品の購入	0	随意契約(少額)			
3	株式会社リプロプラス	5012801018891	物品の購入	0	随意契約(少額)			

令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	情報システム統一研修運営費			担当部局庁	戦略・組織グループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	人事担当人材育成班	参事官 吉田恭子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○デジタル庁設置法第4条第2項第19号 ○デジタル社会形成基本法第29条			関係する 計画、通知等	○デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定) 等		
政策	デジタル社会の形成に関する施策の推進			主要経費	その他の事項経費		
施策	情報システム統一研修運営						
政策体系・評価書URL	https://www.digital.go.jp/policies/assessment/						
事業の目的 (5行程度以内)	各府省庁は、政府デジタル人材(IT・セキュリティに関する一定の専門性と、所掌事務に関する十分な知識・経験を有し、政策の企画立案部局や事業実施部局等におけるDXや、ITガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革(BPR)、データの利活用等に中核となって取り組む人材)の計画的な確保・育成を図るため、各府省庁が策定するデジタル人材確保・育成計画(※)等に基づく取組を実施している。デジタル庁は、これらの人材育成の取組に係る支援の一環として、政府デジタル人材の育成等に資するため、情報システム統一研修を実施。 ※ 各府省庁は、政府機関におけるデジタル化の推進や、情報システムの適切な開発・運用とサイバーセキュリティ対策及びこれらと一体となった業務改革(BPR)等の担い手となる人材の充実に、中長期的な計画の下で進めるため、各府省庁は、組織規模や所管する情報システムの実情を踏まえつつ、「デジタル人材確保・育成計画」を策定・改定している。						
現状・課題 (5行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ●我が国では、デジタル技術の活用が求められる諸課題に対応するために必要な専門性や業務経験を備えた人材が不足しており、政府部内における政府デジタル人材も不足している。 ●管理職がデジタル改革の推進に向けたリーダーシップを適切に発揮できるような取組や、AIの活用、業務改革(BPR)などを推進する必要がある。 ●官民の組織の垣根を超えた人材の行き来の円滑な実施等に向け、技術的な知識を中心とした研修について、より客観的にスキルレベルを評価できるようにすることが必要 						
事業概要 (5行程度以内)	デジタル庁は、政府の全体方針・計画等を広く普及させるとともに、政府デジタル人材等の集約的かつ効率的な育成及び一般職員のITリテラシーの向上に資するため、情報システム統一研修を行う。						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	0.4	22	26	38
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	21	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	21.4	22	26	38
		執行額(G)	-	14	14	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	65%	64%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	3500%	64%	-	-
		歳出予算項目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
(項)	デジタル社会形成推進費			現在、情報システム統一研修において実施している技術的な内容を主とする研修について、①技術的な知識面に関しては官民共通でデジタル人材に必要な素養であり、公的な試験やその対策講座が実施されていること、②民間においても活用されている公的な試験の活用により、より客観的なスキルレベルの評価が可能となることを踏まえ、技術的な内容を主とする研修の実施を公的な試験に置き換えることとし、資格試験の受検料及び当該資格試験の対策講座への補助を求めるもの			
(目)	情報処理業務庁費	22	34				
(目)	諸謝金	4	4				
	その他						
	計(A)	26	38				

活動内容① (アクティビティ)		各府省庁が実施する政府デジタル人材育成の取組に係る支援の一環として、デジタル庁が政府デジタル人材の育成等に資するため、情報システム統一研修を実施 ※事業としての一体性を確保する観点から、活動指標として、集合研修(本シートにおいて予算を計上)とeラーニングを併せて計上している。 なお、eラーニングについては、事業番号2023-デジ-22-0001-20(オンライン研修システムのレビューシート参照)									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		研修の受講	研修コースの修了者数(延べ人数)	活動実績	回	-	-	12,309	-	-	
				当初見込み	回	-	-	11,000	12,000	-	
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
		研修終了後一定期間経過した段階で、研修修了者から、研修がどの程度業務に役立っているか等を聴取することにより、研修の効果を把握									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		集合研修を受講した結果、研修で得た知識等が研修終了後の職場で活用できた割合を80%以上とする。	研修受講後に研修で得た知識等を活用できたとする受講者の割合(効果人数(アンケートにより受講した研修で得た知識等が研修終了後の職場で大部分又は一部活用できた人数)/アンケート回答者数)	成果実績	%	-	100	75.9	-		
				目標値	%	-	80	80	-		
				達成度	%	-	125	94.9	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		研修修了者を対象にアンケート調査を実施									
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
		スキル認定者を把握することにより、政府デジタル人材に必要な一定の専門性を備えた者の育成状況を確認できるため ※スキル認定：一定の専門性(情報システム統一研修の複数の研修コース(業務見直し、調達計画、発注管理、情報セキュリティ運用等)を修了し、かつ、公的な試験に合格すること(アクティビティ②参照)により習得されるもの)と業務経験を要件として、各府省が当該スキルの認定を行うもの ※アクティビティ②と共通のアウトカムである。									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績		-			-		
				目標値	%	-			-		
				達成度	%	-			-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		-									
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果	-	成果実績							
				目標値							
				達成度	%	-	-	-			-
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		【参考指標】各府省庁のスキル認定者数 ※令和3年度途中から情報システム統一研修の体系を見直しているところであり、見直し後の把握方法については検討中。 また、定量的な成果指標については、令和6年度から実施予定の新体系での研修等の実績を踏まえた上で検討。									
アウトカム設定についての説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果として、政府デジタル人材が、各府省庁の政策の企画立案部局や事業実施部局等におけるDXや、ITガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革(BPR)、データの利活用等に中核となって取り組むことが挙げられるところ、現時点では当該状況を定量的に測ることは困難であるため									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容② (アクティビティ)	政府デジタル人材の育成のため、各府省庁のスキル認定対象となり得る者を対象として、公的な資格試験の受験料及び当該資格試験の対策講座への補助を実施								
↓									
活動目標及び活動実績② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	公的資格試験の合格	公的資格試験受検者に占める合格者の割合	活動実績	%	-	-	-	-	-
当初見込み			%	-	-	-	-	50	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	試験合格後、一定期間経過した段階で、合格者から、試験で得た知識等がどの程度業務に役立っているか等を聴取することにより、補助を行った資格試験の妥当性や、役職段階別(課室長、課長補佐等)に求められるスキルレベルのモデルの見直しを検討							
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	【参考指標】 試験合格後、試験で得た知識等を活用できたとする合格者の割合を50%以上とする。	【参考指標】 試験合格後、試験で得た知識等を活用できたとする合格者の割合	成果実績						
			目標値						
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	試験合格者を対象にアンケート調査を実施								
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	スキル認定者を把握することにより、政府デジタル人材に必要な一定の専門性を備えた者の育成状況を確認できるため ※スキル認定：一定の専門性(情報システム統一研修の複数の研修コース(業務見直し、調達計画、発注管理、情報セキュリティ運用等)を修了し、かつ、公的な試験に合格すること(アクティビティ②参照)により習得されるもの)と業務経験を要件として、各府省が当該スキルの認定を行うもの ※アクティビティ①と共通のアウトカムである。							
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
	-	-	成果実績						
			目標値						
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	-								
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-							
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
	各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果	-	成果実績		-	-	-	-	
			目標値		-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	【参考指標】各府省庁のスキル認定者数 ※令和3年度途中から情報システム統一研修の体系を見直しているところであり、見直し後の把握方法については検討中。 また、定量的な成果指標については、令和6年度から実施予定の新体系での研修等の実績を踏まえた上で検討。								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
	各府省庁のスキル認定者によるデジタル化への貢献等の効果として、政府デジタル人材が、各府省庁の政策の企画立案部局や事業実施部局等におけるDXや、ITガバナンス、情報システムの開発・運用、サイバーセキュリティ対策、業務改革(BPR)、データの利活用等に中核となって取り組むことが挙げられるところ、現時点では当該状況を定量的に測ることは困難であるため。								
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	集合研修実施の請負に係る経費	11.2	諸謝金	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	1.8
計		11.2	計		1.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	「情報セキュリティ技術」に係る研修実施	11.2	一般競争契約 (最低価格)	2	84.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ULA Consulting 合同会社	6040003012000	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	1.8	その他	-	-	-
2	講師A(個人)	-	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	0.9	その他	-	-	-
3	KPMGコンサルティング株式会社	8010001144647	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	0.6	その他	-	-	-
4	一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター	9010005006504	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	0	その他	-	-	-
5	講師B(個人)	-	情報システム統一研修講師に対する諸謝金	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	